



行方市
NAMEGATA

にこ
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.49

平成29年12月1日発行

発行者：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 編集：広報委員会



放課後児童クラブ（北浦エンゼルキッズ）

主な内容

平成29年
10月
定例会

- 特集 放課後児童クラブ・降園後保育利用者、指導員との意見交換会 2～3 P
- 第3回（10月）定例会
（あらかし、議案の説明、議決結果など） 4～12 P
- 一般質問（9名の議員が登壇） 13～17 P
- 委員会レポート（行政視察の報告） 18～19 P
- おしらせ・市民の声 20～21 P
- 議会トピックス（議会日誌、傍聴案内等） 22 P



特集

放課後児童クラブ・降園後保育 利用者・指導員との意見交換会

今回は特集として、放課後児童クラブと降園後保育を利用している保護者の方と指導員の先生方に意見交換会ということでお集まりいただき、市議会のことや放課後児童クラブ・降園後保育の現状についてお話を伺いました。

Q 市議会だよりを見たことはありませんか？

市報はよく見ますが、議会だよりは時間があるときに見ようと思っ、結局見ないことが多いです。

冊子のものが一度にたくさん送られてくるので、なかでも興味があるもの、見やすいものしか見ていない。

Q 市議会をどう感じていますか？
または望むことはありませんか？

議員さんも忙しいと思いますが、もう少し現場を見て頂きたいと思います。

Q 現在の放課後児童クラブ・降園後保育についてどう感じていますか？

玉造キッズが1と2に分かれていて、利用する側としては、1か所にしてもらいたいと思います。

相談窓口がどこなのかわからない。市役所なのか、委託会社なのか。窓口が市役所だとしても、送迎の時間帯は市役所が閉まってしまうので対策を考えてほしい。



Q 放課後児童クラブ・降園後保育の運営・施設等改善すべきところはありますか？

とにかくスペースが足りていない。足の踏み場もないような状況の中で低学年から高学年までの児童が生活している状況。特に夏休み等の長期休暇のときは受け入れる人数も増えるうえに、一日中生活しなければならぬ状況となっています。

不審者情報等もあるので、施設を施錠したいが、インターホンもなく、施錠できない状況なのでインターホンの設置をお願いしたい。

お迎えのときのお迎え記録簿に記入してもらう際に灯りがいないため、携帯の灯りで対応しているが常設の灯りを設置してもらいたい。

玉造農村環境改善センターは、建物も古く、死角も多い。もともと子どもを預かるための建物ではないため、安全面、衛生面に不安がある。玉造キッズはスペースも確保できないため、1と2に分かれているので、早急に施設の建設をお願いしたい。

今回の意見交換会では、市議会や放課後児童クラブ・降園後保育について、貴重なお話を聞くことができました。紙面の都合上すべてを掲載できませんでしたが、今後の議会活動の参考とさせていただきます。ご協力いただき、ありがとうございました。

市では、放課後児童クラブ（キッズ）と降園後保育（エンゼル）を行っています。今回の意見交換会には、各放課後児童クラブ、降園後保育から指導員の先生に出席をいただきました。

放課後児童クラブ（キッズ）

対象者 市立小学校の児童

名称	施設
麻生キッズ	麻生小学校
麻生東キッズ	麻生東小学校
北浦エンゼルキッズ	北浦小学校
玉造キッズ1	玉造農村環境改善センター
玉造キッズ2	玉造小学校

降園後保育（エンゼル）

対象者 市立幼稚園の園児

名称	施設
麻生エンゼル	麻生幼稚園
北浦エンゼルキッズ	北浦小学校
玉造エンゼル	玉造幼稚園

第3回定例会のあらまし

平成29年
10月定例会

10月定例会は、10月11日から11月2日までの23日間の会期で開かれました。
 今定例会では、人事案件、平成29年度補正予算、条例の一部改正に関する議案等が15件、報告5件、平成28年度決算認定9件が市長から提出されました。議案第37号から議案第42号は所管の各常任委員会に付託され、審査されました。補正予算・決算認定は予算決算特別委員会が設置され、特別委員会にて審査されました。
 議案等はいずれも原案のとおり承認、同意、可決、認定されました。
 また、一般質問には9名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

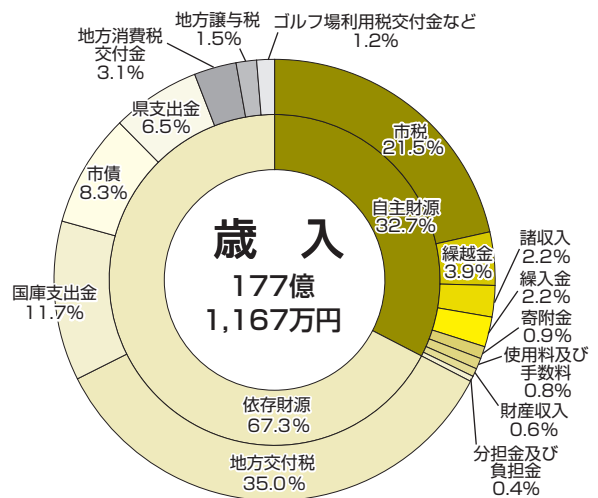
徹底審査！市のお金の使いみち

平成28年度 一般会計・特別会計・企業会計

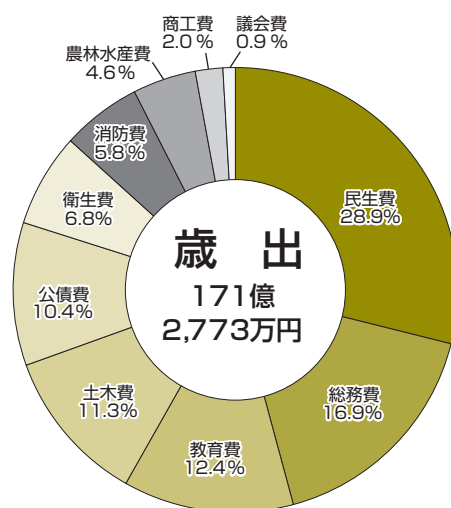
各事業の効果はどうだったのか

【歳入】		前年度比%
市税	38億 850万円	3.9
地方譲与税	2億 6,817万円	△ 0.5
地方消費税交付金	5億 4,488万円	△ 12.0
地方交付税	62億 691万円	△ 0.8
分担金及び負担金	7,583万円	△ 29.2
使用料及び手数料	1億 4,716万円	4.1
国庫支出金	20億 6,850万円	△ 3.4
県支出金	11億 4,664万円	△ 29.8
財産収入	1億 529万円	14.2
寄附金	1億 6,339万円	44.3
繰入金	3億 9,549万円	△ 46.3
繰越金	6億 8,794万円	△ 14.7
諸収入	3億 9,992万円	△ 6.5
市債	14億 6,560万円	△ 27.4
ゴルフ場利用税交付金など	2億 2,746万円	△ 10.0

一般会計の決算状況



【歳出】		前年度比%
議会費	1億 5,296万円	△ 7.0
総務費	28億 9,884万円	△ 5.7
民生費	49億 4,727万円	6.4
衛生費	11億 6,642万円	8.1
農林水産業費	7億 8,962万円	△ 24.0
商工費	3億 3,991万円	△ 4.1
土木費	19億 4,094万円	3.3
消防費	9億 9,330万円	0.2
教育費	21億 2,523万円	△ 42.3
災害復旧費	-万円	△ 100
公債費	17億 7,324万円	5.9



※金額は、1万円未満を四捨五入しているため、円グラフ中央の合計額とは一致しません。
 円グラフの構成比についても、端数が合いません。

9 会計決算は認定

補正予算・決算審査のため、『予算決算特別委員会』が設置され、議長を除く19名の委員により、審査が行われました。特別委員長には、宮内 守 議員、特別副委員長には、岡田晴雄 議員が互選されました。

審査内容の詳細については、次号「議会だより」でお伝えいたします。

●監査委員の意見（一部抜粋）
本市にとって少子高齢化、人口減少による人口構造の変化は、将来的に大きな影響を及ぼすところである。また、今後の市政運営において、自主性・自立性が従来以上に求められていることから、財政運営は厳しい状況が想定される。これらの状況に対し、現在実施している取り組みの着実な遂行に努め、「安全安心なまちづくり」を基盤とした安定的な市政運営がなされるよう希望するものである。

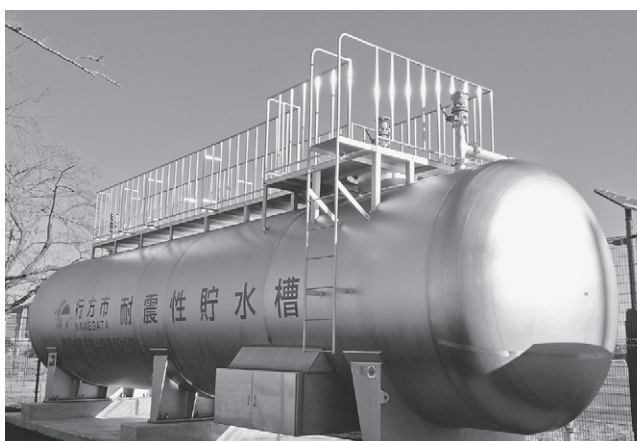
行方市監査委員 鈴木 宏
平野晋一



防災対応型エリア放送整備事業 (201,961,558 円)



社会体育施設整備事業 (232,928,448 円)



飲料水兼用耐震性貯水槽 (74,844,000 円)



高速バスラッピング広告 (9,288,000 円)

一般・特別・企業会計別決算

		歳 入	歳 出	差引残額
一般会計		177 億 1,166 万 7,640 円	171 億 2,773 万 175 円	5 億 8,393 万 7,465 円
国民健康保険特別会計		59 億 7,501 万 3,653 円	59 億 4,761 万 190 円	2,740 万 3,463 円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	36 億 7,096 万 486 円	35 億 563 万 8,220 円	1 億 6,532 万 2,266 円
	介護サービス事業勘定	1,098 万 8,925 円	1,039 万 8,200 円	59 万 725 円
後期高齢者医療特別会計		3 億 1,155 万 9,989 円	3 億 1,002 万 6,389 円	153 万 3,600 円
農業集落排水事業特別会計		2 億 2,422 万 8,610 円	2 億 618 万 7,810 円	1,804 万 800 円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		3 億 8,380 万 8,946 円	3 億 6,918 万 1,200 円	1,462 万 7,746 円
流域関連公共下水道事業特別会計		3 億 2,266 万 1,960 円	3 億 1,108 万 2,853 円	1,157 万 9,107 円
戸別浄化槽整備事業特別会計		1 億 1,751 万 3,282 円	1 億 770 万 6,432 円	980 万 6,850 円
水道事業合計	収益の収入及び支出	9 億 7,492 万 2,628 円	9 億 59 万 8,556 円	7,432 万 4,072 円
	資本的収入及び支出	2 億 4,487 万 6,120 円	5 億 9,022 万 8,516 円	△ 3 億 4,535 万 2,396 円

主要指標から見た 行方市の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、平成28年度の行方市健全化判断比率の報告がありました

・実質赤字比率 --% (赤字額がないため --%の表示)

標準財政規模における一般会計等の赤字の割合を指標化したもの

・連結実質赤字比率 --% (赤字額がないため --%の表示)

行方市のすべての会計を合算して赤字の割合を指標化したもの

・実質公債費比率 7.2%

市の実質的な借金が財政規模に占める割合のこと。数値が高いほど返済の負担が重いことを示し、通常3年間の平均値を使用します。

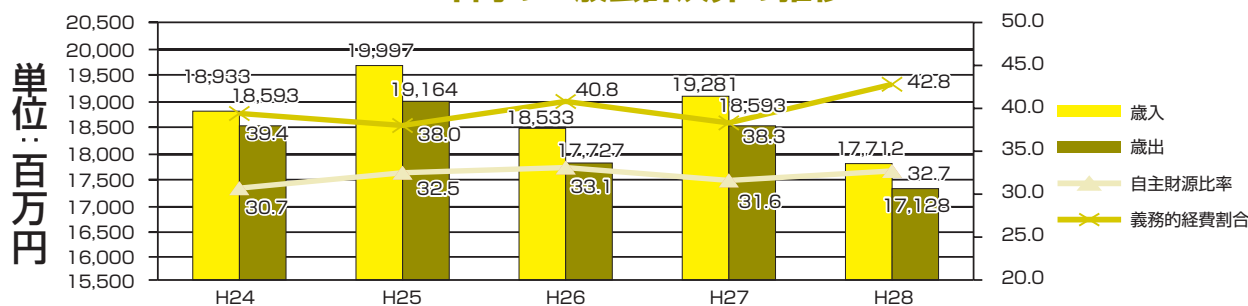
年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
H28	7.2	6.9	25.0
H27	7.7	7.3	
H26	8.9	8.0	

・将来負担比率 72.1%

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

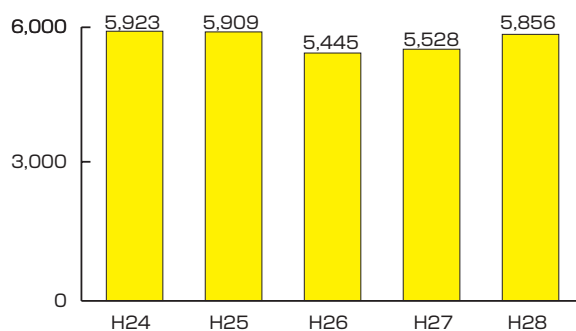
年度 / 項目	比率	県内平均	早期健全化基準
H28	72.1	36.4	350.0
H27	75.5	36.6	
H26	80.0	37.5	

5年間の一般会計決算の推移

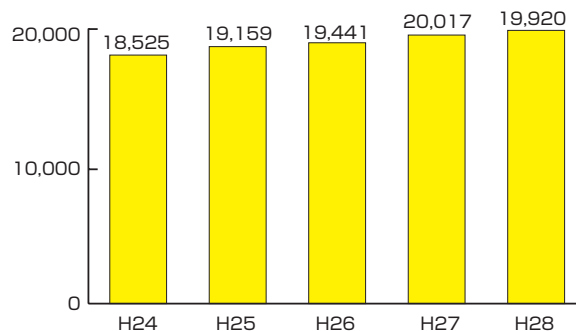


自主財源比率・・・歳入に占める自主財源（市税、使用料・手数料、寄附金等）の割合

義務的経費割合・・・歳出に占める義務的経費（人件費、公債費、扶助費等）の割合



■ 一般会計 基金残高 (単位：百万円)



■ 一般会計 地方債残高 (単位：百万円)

市長が提出した議案等

諮問・人事

人権擁護委員の推薦

平山 邦寛 (繁昌)

坂本 將 (捻木)

平成29年12月31日で、任期満了となるため、平山氏は引き続き、坂本氏は新たに、候補者として推薦することにつ

いて、適任であると答申しました。

教育委員会委員の任命

石崎 光春 (行戸)

任期：平成29年12月1日から平成33年11月30日まで

平成29年11月30日で、任期満了となるため、引き続き同氏を任命することに同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任

椎名 繁 (手賀)

鬼澤 行雄 (於下)

根本 光江 (小貫)

任期：平成29年12月1日から平成32年11月30日まで

平成29年11月30日で任期満了となるため、引き続き選任することに同意しました。

条例

行方市印鑑条例の一部を改正する条例

市民の利便の向上を図るため、コンビニエンスストア等の多機能端末機で個人番号カードを用いた印鑑登録証明書等の交付を行うこと等に伴い、所要の改正を行うもの

※取扱証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・市・県民税課税証明書

議案

損害賠償の額を定め、和解することについて

行方市玉造甲地内を車両で走行中に、市道の横断側溝の上を通過した際、グレーチングが跳ね上がり、車両を破損したことについて、損害賠償の額を定め、和解すること

工事請負契約の締結について

- ・契約の目的
玉造有機肥料供給センター整備改修工事
- ・契約の方法
一般競争入札
- ・契約金額
249,480,000円
- ・契約の相手方
浅野環境ソリューション株式会社
- 代表取締役社長 伊藤 淳一
- 工期
平成33年2月26日まで

第3回定例会の経過

- 10月11日(水)
【委員会】 議会運営委員会
【本会議】 開会、会期の決定、諸般の報告、所信表明、議案の上程、提案理由の説明、請願の上程、委員会付託
- 16日(月)
【本会議】 一般質問(3議員)
- 17日(火)
【本会議】 一般質問(3議員)
- 18日(水)
【本会議】 一般質問(3議員)
- 19日(木)
【本会議】 議案質疑、委員会付託、決算総括質疑、予算決算特別委員会設置、付託、委員の選任
【委員会】 予算決算特別委員会
- 20日(金)
【委員会】 教育厚生委員会
- 23日(月)
【委員会】 総務委員会
- 24日(火)
【委員会】 経済建設委員会
- 26日(木)
【委員会】 予算決算特別委員会
- 27日(金)
【委員会】 予算決算特別委員会
教育厚生委員会
- 30日(月)
【委員会】 予算決算特別委員会

- 11月2日(木)
【委員会】 議会運営委員会
【本会議】 常任委員長報告、質疑、討論、採決、予算決算特別委員長報告、質疑、討論、採決、意見書、選挙管理委員会委員及び補充員選挙、閉会中の継続審査、閉会中の所管事務調査、議員の派遣、閉会

議案

平成28年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法の規定により、未処分利益剰余金58,116,993円を建設改良積立金へ積立てるもの

行方市道路線の廃止について

路線名(玉) 489号線

起点 西蓮寺773番地先
終点 西蓮寺774番地先

行方市道路線の変更について

路線名(玉) 487号線

起点 西蓮寺696番地先
終点 西蓮寺771番1地先

起点 西蓮寺696番地先
終点 西蓮寺772番地先

路線名(麻) 2828号線

起点 矢幡1900番12地先
終点 矢幡1900番3地先

起点 矢幡1900番12地先
終点 矢幡1900番16地先

報告

健全化判断比率、資金不足比率の報告

平成28年度行方市健全化判断比率及び行方市資金不足比率の報告がありました。

※ 6ページに、行方市の財政指標の数値を掲載しました。

専決処分

平成29年度行方市一般会計補正予算(第2号)について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ28,032千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ16,710,565千円とする。

平成29年度行方市介護保険特別会計補正予算(第1号)について

保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ

6,482千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,397,482千円とする。

損害賠償の額を定め、和解したこと

行方市立麻生東小学校において草刈り作業中の石跳ねにより、駐車中の車両を破損したことについて損害賠償の額を4万5000円と定め和解したとの報告がありました。

選挙

選挙管理委員及び補充員

選挙管理委員(4人)

市村 茂夫 (島並)
児玉 秀敏 (内宿)
竹内 友巳 (麻生)
須貝 稔 (谷島)

選挙管理委員補充員(4人)

野島 清司 (捻木)
大和田 勝康 (繁昌)
大川 裕一 (小牧)
石橋 英雄 (北高岡)

選挙管理委員及び補充員は、地方自治法第182条で、議会において選挙するよう定められています。任期は4年です。

議員が提出した議案

意見書

意見書とは、地方自治法第99条に基づき、地方公共団体の公益に関することに関して、議会の意思を意見としてまとめた文書です。

発議第1号

教育厚生委員会が提案した「教育予算の拡充を求める意見書」が可決され、国の機関に提出されました。

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。そのためには教職員定数改善などの施策が最重要課題となっています。

行方市の今年度の調査結果によると、今年5月の市内小学校教職員の時間外労働が平均で72.6時間、市内中学校教職員が平均で105.6時間、6月には、市内小学校教職員の時間外労働が平均で70時間、市内中学校教職員が平均で103.7時間となっております。また、100時間超の市内小学校教職員は、5月に8名、6月に2名、市内中学校教職員においては、5月に49名、6月に42名となっております。長時間労働は正が必要であり、そのための教職員定数改善も欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の

中、独自財源による定数措置

が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするために、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。

2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

発議第2号

総務委員会が提案した

「地方財政の充実・強化を求める意見書」が可決され、国の機関に提出されました。

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材が限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材の確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめぐす必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障費の圧縮や「公的サービスの産業化」など地方財政をターゲットとした歳出削減にむけた議論が加速しています。とくに「トップラ

ンナー方式」の導入は、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認するものであり、地方財政全体の安易な縮小につながるものが危惧されるものとなっています。「インセンティブ改革」とあわせ、地方交付税制度を利用した国の政策誘導であり、客観・中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがしかねないものです。また、「骨太方針2015」以降、窓口業務のアウトソーシングなどの民間委託を2020年度（平成32年度）までに倍増させるという目標が掲げられています

が、地域による人口規模・事業規模の差異、公共サービスに対する住民ニーズ、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視するものであり、数値目標設定による民間委託の推進には賛同できません。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに歳出削減が行われ、結果として不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2018年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。

2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。

3. 地方交付税における「トッププランナー方式」の導入は、

地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。

4. 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないよう、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。

5. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営

に支障が生じることがないよう対応をはかること。

6. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。

また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。

7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特別の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。

（提出先）内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

委員会

第3回定例会で付託された請願・議案について審査しました。

教育厚生委員会

（10月20日、27日）

請願第1号 教育予算の拡充を求める請願

総務委員会

（10月23日）

請願第3号 地方財政の充実・強化を求める意見書についての請願

議案第37号 行方市印鑑条例の一部を改正する条例について

経済建設委員会

（10月24日）

請願第2号 上山・鉾田工業団地への産廃（PCB）処理施設工場進出計画に反対する請願書

議案第38号 損害賠償の額を定め、和解することについて

議案第39号 工事請負契約の締結について

議案第40号 平成28年度行方市水道事業会計未処分利益

剰余金の処分について

議案第41号 行方市道路線の廃止について

議案第42号 行方市道路線の変更について

特別委員会

閉会中に継続審査案件について特別委員会を開催しました。

行方市議会議員定数等調査特別委員会

（9月11日）

・議員定数・報酬等について
・行方市特別職報酬等審議会
の開催について

行方市議会活性化特別委員会

（9月13日）

・常任委員会への議案付託について
・会議時パネル使用取扱いについて
・任意制選挙公営制度について

行方市議会議員定数等調査特別委員会

（9月26日）

・区長会との意見交換会について

どうなった 請願・陳情

請願審査について報告いたします

■教育予算の拡充を求める請願

【請願者】

茨城県教職員組合
吉田 豊

【審査の結果】 採択

〔紹介議員〕 河野 俊雄

〔付託委員会〕 教育厚生委員会

■上山・鉾田工業団地への産廃(PCB)処理施設工場進出計画に反対する請願書

【請願者】

上山区会
区 長 平間 千一
区長代理 風間 吉夫
区長代理 根本 孝

【審査】 継続審査

〔紹介議員〕 栗原 繁

〔付託委員会〕 経済建設委員会

■地方財政の充実・強化を求める意見書についての請願

【請願者】

全日本自治団体労働組合
茨城県本部
執行委員長 黒江 正臣
自治労茨城県本部
行方市職員組合
執行委員長 松信 正弘

【審査の結果】 採択

〔紹介議員〕 阿部 孝太郎

〔付託委員会〕 総務委員会

平成29年第3回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
報告第11号	平成28年度行方市健全化判断比率の報告について	-
報告第12号	平成28年度行方市資金不足比率の報告について	-
報告第13号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度行方市一般会計補正予算(第2号)について)	原案承認(全会一致)
報告第14号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度行方市介護保険特別会計補正予算(第1号)について)	原案承認(全会一致)
報告第15号	専決処分の報告について (損害賠償の額を定め、和解することについて)	-
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任であると答申 (全会一致)
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任であると答申 (全会一致)
議案第33号	教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第34号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議案第35号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議案第36号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議案第37号	行方市印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第38号	損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決(全会一致)
議案第39号	工事請負契約の締結について	原案可決(全会一致)
議案第40号	平成28年度行方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決(全会一致)
議案第41号	行方市道路線の廃止について	原案可決(全会一致)
議案第42号	行方市道路線の変更について	原案可決(全会一致)
議案第43号	平成29年度行方市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決(全会一致)
議案第44号	平成29年度行方市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	原案可決(全会一致)
議案第45号	平成29年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
認定第1号	平成28年度行方市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定(賛成多数)
認定第2号	平成28年度行方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第3号	平成28年度行方市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第4号	平成28年度行方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第5号	平成28年度行方市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第6号	平成28年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第7号	平成28年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第8号	平成28年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定(全会一致)
認定第9号	平成28年度行方市水道事業会計決算認定について	原案認定(全会一致)

《議員提出議案》

発議第1号	教育予算の拡充を求める意見書の提出について	原案可決(全会一致)
発議第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案可決(全会一致)

今定例会で補正された予算（平成29年度）

会計別	補正額	主な内容	総額
一般会計 (第3号)	1億 6,886万4,000円 増額	<p>歳入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方特例交付金 /198万6,000円 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 / 60万4,000円 ・再編関連訓練移転等交付金 /800万円 ・狭あい道路整備等促進事業補助金 / △1,072万6,000円 ・いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金 /2,918万8,000円 ・多面的機能支払交付金返還金 /345万7,000円 ・公営住宅火災共済給付金 /188万2,000円 ・狭あい道路整備等促進事業債 /△970万円 ・臨時財政対策債 /△2,580万円 <p>歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊募集業務委託 /37万8,000円 ・子育てワンストップサービスに係るシステム改修委 託料 /38万1,000円 ・防犯カメラ設置工事 /513万円 ・住民記録システム改修委託料 /60万5,000円 ・いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金 / 2,918万8,000円 ・土地改良促進事業県補助金返還金 /259万3,000円 ・狭あい道路整備等促進事業 道路改良舗装工事 / △1,500万円 ・狭あい道路整備等促進事業 移転補償等 / △645万2,000円 ・道路維持補修事業 維持補修工事 /1,600万円 ・住宅管理事業 修繕料 /92万円 ・住宅管理事業 住宅解体・撤去工事 /150万円 ・非常勤講師配置事業 /137万8,000円 ・教育相談事業 /285万円 ・特別支援教育支援事業 /221万3,000円 ・外国語指導助手活用事業 /151万1,000円 ・社会教育総務事務費 /58万9,000円 ・保健体育総務事務費 /42万3,000円 	168億 7,942万9,000円
介護保険特別会計 (第2号)	56万6,000円 増額	<p>歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額総合事業等サービス費負担金 /14万4,000円 ・総合相談事業費 実態把握事業委託料 /21万6,000円 ・認知症総合支援事業費 /12万4,000円 ・審査支払手数料 /6万2,000円 	33億 9,804万8,000円
特定環境保全公共 下水道事業特別会 計（第1号）	203万1,000円 増額	<p>歳出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理費 修繕料 /203万1,000円 	4億 4,103万1,000円

市の考えを問います

一般質問

9名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

10月16日

小野瀬 忠利（一問一答）……13 ページ

- 1 教育行政について
- 2 子育て支援について
- 3 防災対応型エリア放送について
- 4 市有地、市道の管理について

高木 正（一問一答）……14 ページ

- 1 住民本位、市民主体の行政確立と実現をめざすための具体的施策指針を問う
（29年度総括論及び30年度への見解を含む）
- 2 防災行政（対策）（防災エリア放送、麻生地区排水処理問題主体）
- 3 教育行政
- 4 PCB 関連企業進出計画について（上山地区）
- 5 手賀ゴルフ場跡地ソーラー計画の経過について

河野 俊雄（一問一答）……14 ページ

- 1 一般廃棄物処理について
- 2 働き方改革について

10月17日

貝塚 俊幸（一問一答）……15 ページ

- 1 公正な選挙、投票率向上への本市の取組みについて
- 2 公共施設管理策定計画について
- 3 意見交換会について

高橋 正信（一括）……15 ページ

- 1 地方創生について
- 2 高齢者支援について

土子 浩正（一括）……16 ページ

- 1 使用料、利用料等について
- 2 防犯、事故防止対策について
- 3 学校給食について

10月18日

阿部 孝太郎（一問一答）……16 ページ

- 1 地域医療体制について
- 2 観光産業について

栗原 繁（一括）……17 ページ

- 1 市教育行政の目指すもの
- 2 市の一体化に向けた行政施策

小林 久（一括）……17 ページ

- 1 行方の人口問題
- 2 財政と道路行政

教育行政について

問 本市の公立幼稚園の児童数が大幅に減少しているなか公立幼稚園の今後のあり方について。

答 教育長 幼児教育担当の指導主事を学校教育課指導室に設置し、幼児教育の質の向上、保育園、こども福祉課との連携で中心的な役割を果たすとともに、保護者や地域の意向調査、各園における改善点、近隣市町村の動向などの調査を行い、今後の公立幼稚園のあり方や方向性、セーフティーネットとしての必要性などを考慮し、子ども・子育て支援事業計画全体の中で、今後検討していきたい。

問 教員の長時間勤務について。

答 教育長 校長会において勤務時間の徹底、定時退勤の推進、管理訪問や計画訪問においても帰宅時間の確認指導を行っています。

また、労働環境改善のため、学校業務改善アドバイザーを迎え、学校業務改善研修会を開催しました。今後、各学校にタイムレコーダーを設置し、勤務時間を徹底するなど、教職員の超過勤務改善を図っていきます。

問 次期学習指導要領の完全実施にあたり、学校の裁量を拡大して、子どもたちの実態、地域の実態に応じてカリキュラム・マネジメントへの意識を高め、指導要領の目標、実数の関係を考えて、教育課程の編成をしていただきたいが。

答 教育長 学校ごとにカリキュラム編成は任せられていますので、一律ではなく、基本方針については効果的に成果が上がるといふのをこの2年間で検証しながら、休み時間等の組み方、時間割、勤務時間の編成等、各学校に任せられているので、学校ごとに実施するものと考えています。



小野瀬 忠利 議員





高木 正 議員

住民本位、市民主体の行政確立と実現をめざすための具体的施策指針を問う

問 29年度総括、行政構想大観は？行政の第一義は市民の生命、財産を守ることだ。喫緊にして優先行政は何ぞやを問う。

答 市長 市民参加による行方市総合戦略書の実現を進めていきます。

防災行政（防災エリア放送、麻生地区排水処理問題）

問 旧麻生市街地は水と火に弱く危険極まりない。短期集中豪雨対策に行政はあまりにも何もしていないのでは？エリア放送（5億事業）を中断しても、この緊急事態は喫緊の問題である。

答 市長 事業計画の策定と地元説明会、設計、そして早期の工事の着手を目指します。

教育行政

問 ①幼児教育について
②英語教育について
答 教育長 小中一貫教育、幼保の連携した教育の推進を図ります。

PCB関連企業進出計画について

問 PCB関連企業進出計画は？
答 経済部長 許可権限が県にあり、その許可申請もまだ出ていません。

手賀ゴルフ場跡地ソーラー計画の経過について

問 手賀ゴルフ場跡地ソーラー計画の経過について
答 総務部長 東急不動産の定款に事業の確実性が確認できないとすることで許可関係の部分が延びている状況です。残置林の問題もあり、今後、事業者と協議しており、まだ、契約はしていません。



河野 俊雄 議員

一般廃棄物処理について

問 ごみ処理広域化基本構想策定後の具体的進捗状況はどうなっているのか。

答 市長 現在の進捗状況は、3市から提案された建設候補地について平成34年度稼働予定で進めていましたが、用地選定に慎重を期していることから計画より遅れる見込みです。

問 し尿処理施設の現状はどうなっているか。また、今後の課題はあるか。

答 経済部長 麻生衛生センターは供用開始後22年、玉造有機肥料供給センターは供用開始後17年経過し、施設の老朽化が進んでいきます。そのため、装置等の修繕を目的とした短期的な整備と処理能力の維持延命を目的とした長期的な施設整備が必要です。

働き方改革について

問 行方市における働き方改革の取組みはあるか。

答 市長 一億総活躍社会に向け、長時間労働の抑制、新しい柔軟な働き方の導入など、数値目標の設定や検討会の開催を進めていきます。

答 総務部長 職場環境の改善を最重要にして行方市衛生委員会を設置し、取り組んでいます。

問 市職員と教職員の労働実態はどうなっているか。

答 総務部長 平成28年度の職員一人当たりの時間外勤務は平均は月8.2時間となっています。月60時間を超えている職員が26人、1ヶ月あたりの時間外勤務となっています。

答 教育部長 超過勤務時間について平成29年度では、6月の時点で小学校の平均月70時間、中学校の平均103.7時間となっていますが、現在は若干減ってきています。

公正な選挙、投票率向上への 本市の取り組みについて

問 公正な選挙、投票率の向上への本市の取り組みについて伺う。

答 市長 有権者が進んで投票に参加し、有権者の意思が正しく政治に反映される事が大切であるが、特に若年層の投票率が低いので、投票率を向上させる事が喫緊の課題である。市では、県立高校への投票用具の貸出し、啓発パンフレットの配布、中学生夢議会を開催し、中学生から政治を身近なものに感じ、18歳からの選挙権について考える機会を設けました。

問 不在者投票施設に不正防止を図るため、施設に関係のない第三者の立会人を明確にすべきと思うが選管の見解を伺う。

答 選挙管理委員会書記長 現在も各施設から選挙管理委員会に外部立会人の要請があります。選挙



貝塚 俊幸 議員

管理委員会も書記の中から選任し、派遣しながら公正な選挙が確保できるよう努めていきたいと考えています。

意見交換会について

問 放課後児童クラブについて伺う。

答 保健福祉部長 放課後児童クラブは現在委託をしており、それぞれのキッズでいろいろな問題があると聞いています。玉造キッズ、特に農村環境改善センターは古い施設ですので、衛生面を含め、来年度にでも施設の老朽化に伴う不衛生な所は対応していきたいと考えています。麻生東キッズは、窮屈感があると聞いていますので、少子化が進む中で、余裕教室が出る所を教育委員会と相談しながら、今後、余裕教室を使いながら対応したい。

問 放課後児童クラブについて伺う。

答 市長 スペースの問題、パー

ティションの問題、指導員の数の問題等計画的に進めていきたい。場所が二つに分かれている玉造の現状も現場の声があれば一つにするなり、場所を確保するなりして行きたい。

地方創生について

問 定住・移住対策に対しては、耕作放棄地等整備しながら、土地は提供しますというくらいの思い切った流れをつくっていかないと進んでいかないと思う。このように農業に的を絞った対応をどうお考えか

答 市長 土地の確保、次年度の予算づけの中にも農業体験という形のもの、土地も賃借権がかかりますけれども、行政、JA、土地改良区関係とよく協議をして、そこへ踏み込んだ形のもので、今協議を進めようとしています。

問 スクールバスの空き時間を活用した路線バスの試験運行から、本格運行に移っていく場合の判断基準はどこに求めているのか。試験運行だけで終わってしまう場合も考えられると思うがそこを聞き

答 市長 ごみ出し支援につきましては、高齢世帯や高齢者のみの世帯が増加し、ごみ出しが困難な世帯が出てくる事が予想されることから、今後生活支援体制の充実に取り組んでいきます。

たい。

答 市長 あくまでも今回は試験運行です。やはり乗車率が低ければ現状に戻すだけになります。

高齢者支援について

問 高齢世帯のごみ出し支援はどのような状況か。

答 保健福祉部長 ひとり暮らしの高齢世帯や高齢者のみの世帯が増加し、ごみ出しが困難な世帯が出てくる事が予想されることから、今後生活支援体制の充実に取り組んでいきます。

問 高齢者を対象としたごみ出し支援制度を導入されている自治体が全国で23%ほどあると聞いています。このごみ出し支援制度という仕組みを自治体でつくり、支援していくことに対して市長から所見を伺いたい。

答 市長 ごみ出し支援につきましては、コミュニケーション型のもものが理想と考えます。そういった支援制度も複合的なもので進められればと考えています。



高橋 正信 議員



土子 浩正 議員

使用料、利用料等について

問 近隣市町村、市内施設利用料金の格差について。上水道の近隣市町村との差は。

答 水道課長 料金の設定はそれぞれの事業の経緯を踏まえ設定している。近隣との違いは出てくるが、近隣との統一の考えは現時点ではない。

問 市内、下水道料金の格差について

下水道負担金及び使用料			
利用区分	負担金	基本料金(10㎡まで)	超過料金を10㎡を超えた1㎡当たり
流域関連公共下水道(麻生地区)	敷地面積×500円(上限700㎡)	1,728円	183.6円
特定環境保全公共下水道(玉造地区)	敷地面積×440円(上限700㎡)	1,404円	151.2円
農業集落排水(玉造北部・榎本地区)	(榎本) 200,000円 (玉造北部) 250,000円	972円	102.6円
市設置型戸別浄化槽(その他の市内全域)	5人槽 110,000円 7人槽 140,000円 10人槽 190,000円	4,104円(制限なし) 4,320円(制限なし) 5,508円(制限なし)	4,104円(税込) 4,320円(税込) 5,508円(税込)

答 建設部長 段階を経て料金の格差を是正していく考えです。

防犯、事故防止対策について

問 公用車等の事故発生状況、安

全対策、ドライブレコーダー設置状況は。

答 総務部長 昨年度は物損事故が14件、本年度は物損事故が6件、人身事故が1件です。職員に対し、交通ルールを守り、安全運転に努めるよう注意喚起を行っております。

現在、公用車33台にドライブレコーダーが設置されております。

学校給食について

問 残渣量について。

答 教育部長 脱水後の平均残渣率は7.3%となっており、食べ残しの多くは汁物の汁が多いのが特徴的です。

問 汁もカロリーに含まれるのであれば食べ残しの量としてデータを残す必要があるのでは。

答 教育部長 管理栄養士等とデータを残せるよう協議したい。

問 異物混入状況は。

答 教育部長 28年度は23件で、調理業務に由来するものが2件、納入業者によるものが21件です。

問 地産地消状況は。

答 教育部長 食材の59.1%を地場産物として使用しています。一食当たり単価は平均で250円です。



阿部 孝太郎 議員

地域医療体制について

問 医師数等の現状はどうなっているか。

答 保健福祉部長 茨城県の医師数の現状は、全国46位となっております。人口10万人対医師数を2次保健医療圏別にみると非常に少ないのが現状です。特に緊急医療や小児医療の医師が不足しています。

問 医師確保に関してどのような施策があるか。

答 市長 自ら医科系大学に向き、要請を行ってきたほか、平成26年度から公的病院運営補助金を、27年度から医師確保支援事業補助金を創設し、地域医療の充実に努めました。今後も引き続きJA厚生連、茨城県及び近隣市町村との連携をしながら医師確保に努めます。

観光産業について

問 鹿行DMOの現状と今後の展望は。

答 市長 鹿行5市の観光マネジメントを一元化した鹿行DMOに参画することにより、さらなる観光客を呼び込むための新たな観光産業の展開も必要と考えます。

答 経済部長 法人化に向けた動きとして、現在鹿行5市、また民間企業も入り準備委員会を設立し、これから詳細を詰める段階です。年度内の法人化を行う段取りとなっております。

問 市独自の新しい施策はあるか。

答 経済部長 平成28年11月に開通した、つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用、それを活用した集客事業は本市としても重要と考えます。本市は自然豊かな地であり、自然のよさを生かした観光を推進する中に、さらに来客数を呼び込める新たな観光資源も必要と考えます。

答 市長 きちんとマーケティングを発揮させ、多くの方々に来て頂き、滞在時間を長くしていただくことが重要かと思えます。

市の一体化に向けた行政施策

問 財政運営において、国・県に頼らざるを得ない行方市。連携による事業、協調について。

答 市長 本市のまちづくりには県や国の事業も関連していますので、引き続き連携して、重要施策を推進していきます。具体的には、東関東自動車道水戸線の全線が早期に開設するよう要望し、北浦複合団地等への企業誘致を実現したいと考えています。また、県の連携事業による医師確保事業や広域サイクリング事業などにも、ともに取り組んでいきます。

平成17年9月の市制施行以降、市の一体化を目指したまちづくりを進めてきました。とりわけ総合戦略書の作成におけるなめがた市民100人委員会においては、これまでの旧町区分の枠組みではな



栗原 繁 議員

く、市民の一体化となる行方全体の視点での議論として計画に反映させているものと考えています。このようなことから、市民の行方市に対する愛着心や求心力は年々高まってきており、この市民力こそが今後のまちづくりの原動力となることと期待しています。

市教育行政の目指すもの

問 市の方針と台致する次期学習指導要領等を見越した教育大綱の構成。

答 教育長 教育大綱の目標が「自然と歴史に育まれ 未来を切り拓く 心豊かで たくましい人づくり」ということで、新しい学習指導要領の改訂を見据えながら設定したものです。特に次世代を担う子どもたちの育成、これを基本方針の中で大きく取り上げて、未来を切り開く、また国際社会、グローバル化に対応するための英語教育の推進、本市の特色としましては幼稚園にもALTを派遣して、そして小学校の1年生から外国語活動を取り入れて、ALTと担任の先生の指導を通して英語を学んでいるところで

す。

行方の人口問題

問 合併後の推移状況と要因。

答 市長 合併時4万人あった人口が約3万4千人まで、毎年500人近く減少。要因の一つである自然動態は、市の合計特殊出生率は1.41で、人口規模を長期的に維持することができず水準の2.07を大きく下回る状態。もう一つ要因、社会動態は若年層の近隣市及び首都圏への転出超過が進んで、減少が加速している状況。

問 改善対策は。

答 市長 総合戦略書に掲げた重点プロジェクトを着実に実施していくことが減少に歯止めをかける手段だと考えています。企業誘致や交流人口の増加の施策を図り、働く場を拡大し、行方市で子どもを産み育て、住む場所として選んでもらえるまちづくりを進めていきます。



小林 久 議員

財政と道路行政

問 平成30年度予算の取り組み方。

答 総務部長 普通交付税が平成29年度と比較し3億円程度減少、歳出面では社会保障の経費が増加傾向にあり、今後の財政見通しは、市税の大きな伸びは期待できないばかりか、普通交付税は単位費用の見直し、合併算定替えの縮減により、一本化算定となる平成33年度には、見込みを下回る状況から、予算規模は毎年度縮小していかなくてはなりません。基本方針として、徹底した既存経費の縮減と事業評価の結果に基づく事業の見直しや廃止等により、財源を捻出し、重点施策への予算等について配分したいと考えています。

問 行政区からの要望と財源確保。

答 総務部長 事務事業の見直し等により財源を確保し、要望に応えられるよう努めたい。



委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

《総務委員会》 委員長 栗原 繁 7月20～21日

●スクールバス混乗について

視察先…長野県 長野市
長野市の「市町村運営有償(市バス)」は、市町村合併前の旧町で行っていたバス運行を引き続き行っているものです。

スクールバス混乗についても、市町村合併前から運行されていたものであり、現在も路線など再編のうえ、スクールバス混乗を実施しています。

市バスのうち、信州新町地区の「南武線」「細尾線」「水内線」「牧内塩本線」は、スクール混乗路線バスとなっています。また、旧合併町村以外では、篠ノ井新里地区においても「新里線」がスクールバス混乗路線として運行しています。

運行の概要は、市所有バスの運転を委託し、運賃は、1乗車で大人200円、小学生100円。運行日は、週に5日程度、運休日は祝休日、お盆、年末年始。利用児童生徒数は、小学生が34名、中学生が32名となっている。

●消防力の充実強化について

視察先…山梨県 甲斐市
平成16年9月の合併から平成23年までに約1割の消防団員数の減少があり、消防団員の確保を目的として、新規採用職員に



よる2年間の消防団入団研修、消防団OBによる機能別団員制度によって団員数607名まで回復した。消防団員の減少、高齢化及び活動の活性化を図るため、平成24年度から職員採用試験要件において、採用後に甲斐市内に居住することが可能なこと、また、甲斐市消防団への入団研修を2年間行うことを定めている。

また、消防団退団者で組織する「甲斐市消防協力会」という団体があり、74名が在籍し、現役の消防団員のサポート、消防団事業への協力及び消防備品の補助などを行っている。

行政視察の結果を報告いたします

《教育厚生委員会》 委員長 鈴木 裕 6月28～29日

●小中高一貫教育について

視察先…山形県 小国町
小国町には、小学校2校、中学校2校、高等学校1校がある。平成13年度から平成18年度までの6年間、町内の全小中学校が文科省から「小中高一貫教育研究開発校」の指定を受け、小中高一貫教育の実践に向けて取り組んできた。平成23年度からは、町内全ての小中学校が文科省より「教育課程特例校」の指定を受け、「国際・情報」の学習を国語や算数等と同じように「教科」として実施している。

平成31年度から小国小学校と中学校が「小中一貫型 小学校・中学校」として設置されることになる。

子ども達の通学には、無料の町営のスクールバス11台を運行している。小国小学校では、各クラスで電子黒板をほぼ毎日利用し、児童もタブレット端末を自在に操り、ICT教育、探究型学習を推進している。

小中高一貫教育の方針としては、①継続した「人間力」を育成、②教員の連携、児童生徒の連携、学校と地域の連携③特色ある本町教育の充実としている。

●総合保健福祉施設の先進的な取り組みについて

視察先…山形県 東根市
平成17年に市民の保健・福祉・医療サービスの拠点施設として、総合保健福祉施設「さくらんぼタレントルセンター」を整備。施設の中には、保育所をはじめ、子育て支援センター、総合健診室、休日診療所、大ホールなどがあり、多くの市民が利用し、交流が盛んに行われている。子育て支援の拠点施設、市民と行政による協働のまちづくり活動、情報発信の拠点施設として、大変魅力的な子育て支援策となっている。

「子育てするなら東根市」をキャッチフレーズに、先駆的な子育て支援策や「遊育」施設を整備し、若者・子育て世代の転入で順調に人口を増加させている。



《経済建設委員会》

委員長 小林 久

7月6～7日

●湯く園地計画について

視察先・大分県 別府市

平成28年4月16日に発生した熊本地震によって基盤産業である観光産業が風評被害に苦しむなど大きな打撃を受けた。そのため、早期の復旧・復興に向けた取り組みの一環として、別府市の魅力を国内外に向け幅広く発信することを目的とし、新たな市のビジョン「遊べる温泉都市構想」を策定し、第1弾として湯く園地計画が計画された。

この計画は、温泉と遊園地を融合させ温泉につかりながら楽しめる仮想の「イメージメント施設「湯く園地」のイメージビデオを制作し、インターネットで公開した。この中で市長が「再生回数が100万回を達成した場合、実際に別府市内で『湯く園地』計画を実行する」と公約。そのわずか3日後に再生回数が100万回を超えたことで計画の実現に向けた詳細な計画を策定。

さらにこの計画は公費を使わず、寄附やクラウドファンディングなどで事業費を賄う全国でも例を見ない試みで行うこととし、平成29年7月29日から31日の3日間、遊園地「別府ラクトエント」で実施することとなった。

7月5日現在7,151万1,690円が募られた。

●農業生産工程管理(GAP)普及推進について

視察先・佐賀県 佐賀市

農業生産工程管理(GAP)普及促進については、2020年東京オリンピック・パラリンピックの食糧調達基準等を見据え、国においても力を入れており、佐賀市においては、県と連携し、県GAPモデル地区を設置し、平成32年までに米やたまねぎ、アスパラ、みかんなどの認証を目指している。

市の取組みとして、平成29年度から「佐賀市農業生産工程管理(GAP)普及推進事業補助金を設け、認証に係る経費の一部を補助することとなっている。

●6次産業化・農商工連携について

「いいモノさがし」認定制度を実施し、6次化商品の開発推進や農商工連携にも力を入れていく。



行政視察の結果を報告いたします

《広報委員会》

委員長 平野 和

7月5日

●議会だよりの編集について

視察先・福島県 郡山市

議会だよりは「こおりやま市議会だよりの」として、定例会開会の翌々月1日発行、年4回であり、1回の発行部数は108,800部である。そのほか、点字版や音声版も作成している。掲載記事の内容は、代表質問、市政一般質問を中心に、議案等の議決結果、次回定例会開催予定等で構成している。特に、議案の可否について、全会一致、賛成多数等詳しく標記し、会派ごとの議決結果も掲載している。

●議会中継について

視察先・福島県 南相馬市

南相馬市議会の議会中継はインターネットにて生放送と録画放送を配信している。目的としては、行政やまちづくりへの市民の参画意識の高揚、情報公開の推進による議会運営の透明性の確保、すべてをインターネットで明らかにすることで緊張感が高まり、議員、職員の資質の向上、議会の活性化などがあげられる。

配信する会議としては、定例会及び臨時会の全ての会議を生放送しており、録画放送については、会議日から5日後を目安に配信している。インターネットの録画放送が視聴できる期間は、議会議録がイン

ターネットで公開されるまでの約2か月間となっている。

議会中継は平成20年6月に開始し、導入経費は約500万円、平成28年9月には、機材の老朽化によりシステムを更新する。

議会中継は、みなみそうまチャンネル(エリア放送)でも放送している。みなみそうまチャンネルでは、生放送は行っておらず、録画放送のみで放送を行っている。

放送時間は市民が視聴しやすい日時、放送の公平性を勘案し、ゴールデンタイムに時間を合わせ、午後6時から9時ごろまでの約3時間の時間枠を確保し、連続で放送している。

ただし、本会議場に設置されているカメラがアナログ形式であり、インターネット配信用に圧縮した画像を取り込んでいるため画質が粗い等の問題もある。



スマホで読める！議会だより デジタルブック配信開始

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読める。
- 7言語で読める。
- 音声読み上げもできる。
- 文字サイズを調整できる。

※ブラウザは音声読み上げに対応していません。
音声読み上げには無料アプリ（カタポケ）のインストールが必要です。

※ デジタルブックの
配信は発行日の10日後
となります。

無料アプリ
『カタポケ』
このアイコン
が目印



本会議を映像で ご覧になれます。



行方市公式ホームページを検索

なめがたネット放送局からでも
ご覧になれます。



6月定例会より本会
議の様子を「なめがた
エリアテレビ」にて、
生中継しています。

また、インターネット
(PC、スマホ)では、
録画中継をしています。

インターネット録画
中継をご覧になる方法
は右の順序で進んで
ください。

行方市議会のページへ



ご覧になりたい会議を
選択する



市議会録画中継へ

本会議の内容を知りたい

本会議の内容は、なめがたエリアテレビやイン
ターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の
公式記録は会議録となります。

会議録は、インターネットにて全文を確認できます。
また、発言者や発言内容でも検索することが出来
ますので会議録をご確認ください。

会議録は、市議会ホームページの市議会録画中継
の上部にある「会議録」を選択してください。



ちょっとひと言!!

市民の声



広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。



●行方市でマラソン大会を開催してほしいと思います。

マラソンは老若男女を問わず気軽に参加できるスポーツで、日々の健康増進にも役に立ちます。また、市外からの参加者を募ることで、豊かな農作物等の紹介をすることができただけでなく、この自然あふれる行方市の観光もPRできます。

是非、地域活性化の一つとしてマラソン大会を実施してほしいです。
(30代・男性)

●緑ヶ丘の信号の所は事故がかなり多いので信号の変更時間を直してほしいと思います。

泉の信号から霞ヶ浦大橋の信号迄(他も)の道路が傷んでいるので直してほしいと思います。

道路脇の草がのび過ぎていて信号がかなり見づらくなっているので除草してほしいです。

議員の方でテレビに映っている時の態度が甚だしく大きく見えたので注意してほしいと思います。

なめテレも同じ映像ばかりで他の出来事を映してほしいです。
(60代・女性)

●自然が豊かで住みやすいとPRする行方市ですが、日本全国の市町村どこでも自然は豊かで、住めば都で住みやすいと思うのは当たり前です。必要以上に自然が豊かだとか、住みやすいとかPRすることは如何かと思いません。

荒れ放題に近い山林や、霞ヶ浦と北浦の湖岸のごみの散乱を毎日目にしていて、とても自然が豊かだと言う事は出来ません。そこに住む人々の心が荒んだ行方市と言われたいよう、私たちは努力していかなければなりませんと思えます。
(40代・男性)

●高須崎公園が行方の魅力的な観光地として生かされてないと思う。

出島方面から霞ヶ浦大橋にさしかかる景色は、湖が海に感じられるくらいの解放感で、とても心が躍る。そんな中にある公園は、もっと多くの人が訪れる場所になっていいはずなのに、入

口もわからないし、まず存在さえ薄い。宝の持ち腐れだ。公園なら子連れなど必ず人は呼び込める。看板、入口、駐車場を大胆に整備し、こいこいと共に行方の観光地としてアピールすべきだ。
(30代・女性)

●なめがたテレビがやっているそうですが、私の家では映りません。近所の人に聞いたら、映る人と映らない人がいました。学校の行事や地区の祭りなど、いろいろな事が放送されている様で、私達の様な車の運転が出来ない年寄りには、テレビで見られるとたいへんありがたいです。まだ映らない所もある様ですが、早くみんなが見られる様にしてもらいたいです。
(80代・女性)

●行方市のいいところと言えば、自然が多いという点でしょうか。残念ながら、あまりメリツトを感じることなく日々の生活を送っています。せつかく魅力的な湖が二つもあるのに、霞ヶ浦や北浦は水質が悪いイメージがあります。私の親が子供の頃は、霞ヶ浦で泳ぐことが出来たと聞いています。もう少しきれいな湖になって、それを活かしたレジャー施設が出来れば、市内外からの家族連れも増えてきて、活性化につながるかもしれませんね。
(40代・女性)

平成29年度 議員研修会を各地区の区長さんにもご出席いただき開催しました

9月26日、行方市議会議員研修会を開催しました。講師には、山梨学院大学法学部/大学院研究科長江藤俊昭先生を招き、①地方政治の重要性の認識、②地域経営に責任を持つ議会、③それを動かすための条件についてご講演をいただきました。江藤先生は、現在マニフェスト大賞審査委員をはじめ、地方自治について幅広く活動をされており、多くの著書も執筆されております。

また、今回の研修会には、各地区の区長さんにもご出席いただきました。



議会トピックス

行方市議会情報を、市公式ホームページに掲載しています。また、本会議の日程等をメールマガジンで配信しています。 >>> <http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>

行方市に視察に来訪されました



茨城県 鉾田市議会 広報編集委員会 (9名、8月22日)
なめがたエリアテレビについて
(なめがたエリアテレビ開局の経緯、概要等)



秋田県 にかほ市議会 産業建設常任委員会 (7名、9月26日)
6次産業の支援、取組みについて
(6次産業を活用した観光、大学と連携したビジネスモデルづくり等)

今後ますますの発展をご祈念いたします。

傍聴してみませんか

○ 傍聴席は44席(先着順)
○ 事前の申し込みは不要です。
○ 詳しい日程は、市議会ホームページでご案内しています。
○ ご不明な点は、議会事務局
(☎0299-551011)へ
お問い合わせください。

次の定例会は
「平成29年 第4回 定例会」
12月4日(月) 開会の予定です
4日(月) 開会、議案の上程
6日(水) 一般質問
7日(木) 一般質問
8日(金) 一般質問(予備日)

広報委員会

委員長 平野 和
副委員長 阿部 孝太郎
委員 鈴木 裕
〃 貝 塚 俊幸
〃 小野 瀬 忠利
〃 河 野 俊雄

議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。



● 議会日誌 ●

8月

- 11日 サンセットフェスタ I N天王崎
- 17日 第4回なめがた未来塾
- 19日 地方創生推進特別委員会
- 22日 鉾田市議会行政視察来訪
- 29日 東関東自動車道水戸線及び国道51号建設促進期成同盟会中央要望活動
- 31日 広報委員会

9月

- 8日 行政改革委員会
- 11日 行方市議会議員定数等調査特別委員会
- 13日 行方市議会活性化特別委員会
- 15日 広報委員会
- 20日 鹿行政経懇話会
- 21～22日 経済建設委員会
- 24日 第9回なめがた狂歌授賞式
- 26日 秋田県にかほ市議会行政視察議員研修会
行方市議会議員定数等調査特別委員会
- 27日 総務委員会
- 28日 教育厚生委員会
- 29日 経済建設委員会
- 30日 第12回行方市消防ポンプ操法大会

10月

- 2日 戦没者追悼式
- 3日 議会運営委員会、全員協議会
- 5日 第2回TX延伸に関する検討会議
- 11日 議会運営委員会、第3回定例会開会
- 16～18日 一般質問
- 20日 教育厚生委員会
- 21日 第68回県消防ポンプ操法競技大会
鹿行地区大会
- 23日 総務委員会
- 24日 経済建設委員会
- 25日 県東市議会議長会定例会
- 26日 予算決算特別委員会
- 27日 予算決算特別委員会
教育厚生委員会
- 29日 行方市文化祭プレミアムコンサート
- 30日 予算決算特別委員会

11月

- 2日 議会運営委員会
全員協議会
第3回定例会開会

過去の「行方市議会だより」を行方市公式ホームページで見ることができます。
<http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>